**裁　決　申　請　書**

　　　　　　裁決申請者　　住所　　東京都○○市○○町○番○号

氏名　　○○○○

　　　　　　相手方　　　　住所　　東京都○○市○○△丁目○番○号

氏名　　○○市

　　　　○○市長

　　　　　　○○○○

１２条第３項

　６条第５項

生産緑地法第 　　　　の規定による協議が成立しないので、

下記により、裁決を申請します。

記

１　生産緑地の価額の見積り及びその内訳

　(1) 生産緑地の所在及び地番、地目並びに地積

　　※１　土地の登記簿を確認し、記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 地　目 | 地積（㎡） |
| 登記簿上 | 実　測 |
| ○○市○○字△△○○○○番○ | 畑 |  |  |

　(2) 生産緑地の価額の見積り及びその内訳

　　※２　裁決申請者が主張する見積額を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 生産緑地の価額（円） | 内　訳 |
| \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | 単価（円）　 面積（㎡）\*\*\*,\*\*\*　×　\*\*\*.\*\* |

２　協議の経過

　※３　以下記載例の(6)から(10)までの事項は、協議が成立していない経緯を示す事情として必須項目です。(7)については、通知の封筒の消印等の日付を記載してください（不明な場合は、受領日で構いません。）。

　(1) 令和○○年○○月○○日 本件生産緑地に係る農林漁業の主たる従事者○○○○死去

　(2) 令和○○年○○月○○日 ○○○○の相続人○○○○（裁決申請者）は、○○市担当者に対し、本件生産緑地の買取を打診。

　(3) 令和○○年○○月○○日 ○○市担当者は、○○○○（裁決申請者）に対し、本件生産緑地の時価の調査等のため、生産緑地買取申出書の提出を保留するよう協力を依頼

　(4) 令和○○年○○月○○日 ○○市は、○○市公共用地等価格審査委員会に、本件生産緑地の時価に係る「○○市公共用地等価格審査委員会議案」（別紙○）を付議。同議案は可決

　(5) 令和○○年○○月○○日 ○○市担当者は、本件裁決申請者に対し、生産緑地買取申出書の提出を受ける準備が整った旨を連絡

　(6) 令和○○年○○月○○日 本件裁決申請者は、○○市長に対し、「生産緑地買取申出書」（別紙○）を提出

　(7) 令和○○年○○月○○日 ○○市長は、裁決申請者に対し、「生産緑地の買取り意思の有無について（通知）」（別紙○）により時価で買い取る旨を通知

　(8) 令和○○年○○月○○日 ○○市担当者は、裁決申請者に対し、本件生産緑地の時価を提示

　(9) 令和○○年○○月○○日 裁決申請者は、○○市担当者に対し、時価の増額を要望

　(10) 令和○○年○○月○○日 ○○市担当者は、裁決申請者に対し、時価を増額できない旨説明

裁決申請者は、令和○○年○○月○○日、上記２(6)のとおり、○○市長に対し、生産緑地法（以下「法」という。）第１０条の規定により、本件生産緑地を時価で買い取るべき旨を申し出たところ、令和○○年○○月○○日、上記２(7)のとおり、○○市長から、当方に対し、法第１２条第１項の規定により、本件生産緑地を時価で買い取る旨が通知された。

　その後、上記２(8)のとおり、○○市長から、法第１２条第３項の規定による協議として本件生産緑地の時価について提示されたが、上記２(9)から同(10)までのとおり、協議が成立しなかった。

　このため、法第１２条第４項において準用される第６条第６項の規定により、土地収用法第９４条第２項の規定に基づく裁決の申請を行うものである。

令和　　年　　月　　日

　　　　裁決申請者　　住所　　東京都○○市○○町○番○号

氏名　　○○○○

 　東京都収用委員会　御中

　　添付資料等　※本文の説明に用いた資料を添付してください。

（例）

　　別紙○　生産緑地買取申出書

　　別紙○　生産緑地の買取り意思の有無について（通知）

　　別紙○　公図

　　別紙○　土地の全部事項証明書

　　別紙○　実測図

　　別紙○　土地所在図

　　別紙○　○○市公共用地等価格審査委員会議案 ※単価についての根拠資料

　　　　　など

備考

　１　「損失の事実」については、発生の場所及び時期を併せて記載してください

　２　「損失の補償の見積り及びその内訳」については、積算の基礎を明らかにしてください

　３　「生産緑地の価額の見積り及びその内訳」については、当該生産緑地の所在及び地番、地目並びに地積を併せて記載してください

　４　「協議の経過」については、経過の説明のほかに、協議が成立しない事情を明らかにしてください

　５　裁決申請者又は相手方が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください